

①施策の目的等

施策の名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
目的	対話を重視し、双方向の情報共有を進めながら、県民の声がよく県政に反映できる体制を整えるとともに、県民・企業・NPOなどとの幅広い協働を進めることにより、県民が主体的に地域づくりに参画する総力結集型の行政を推進します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
県の広報に対する満足度	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	%	協働経験のある県職員数	目標値		875.0	1005.0	1135.0	1262.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	52.8							実績値	745.0					
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-	-	
協働経験のある県職員数	目標値						%	協働経験のある県職員数	目標値						%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>①H27広報活動に対する県民の満足度は、前年度より0.4%向上。リメンバーしまねの団員数は715人増加し21,555人。知事広聴会回数は横ばい、県政世論調査・しまねwebモニターの回答数は増加。</p> <p>②公文書公開請求は1,652件と近年増加傾向。歴史的公文書利用請求は28件303冊で前年度より大幅増。情報公開・個人情報保護サイトでのアクセス数は増加、窓口での行政情報提供数は減少傾向。個人情報開示件数は横ばい傾向。</p> <p>③地域活性化を推進するH27優良モデル創出事業の実績は10件で目標達成。地域において様々な事業構想や先鋭的の事業を試行実施。</p> <p>④協働経験のある県職員数、協働推進員研修参加者数が減少。各所属の協働事業実施数は横ばい。</p>
---	--

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測 A:達成できる B:概ね達成できる(見直す点がある) C:達成は困難	判断 B	その理由 ①広報は圏域バランスや各年代層を意識した情報提供に努めており、わずがずつでも広報活動に対する満足度やリメンバーしまねの団員数、県政世論調査の回答数増加など県政への関心度の向上や県の認知度向上につながっている。 ②公文書公開、窓口やHPによる行政資料の提供、情報公開の仕組みを適切に運用している。 ③地域活性化を推進する優良モデル事業数は目標値を達成する見込みであり、市町村において優良モデル事業の成果を取り入れた横展開も進んでいる。 ④県の各所属による協働事業も一定実施されており、さらに研修等により県職員の協働の理解を高め協働事業を進めている。
---	----------------	--

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断 B	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>①県西部・隠岐、30～50代の広報満足度向上。リメンバーしまねの新規団員獲得。Webモニターの若年層登録者数増。</p> <p>②情報提供制度の認知度向上と利便性向上により公文書公開制度の利用件数は増加している一方、各機関のより積極的な行政資料の情報提供が必要。</p> <p>③地域づくりの取組が低調な地域、団体への支援。優良モデル事業の横展開として市町村がソフト事業を行うための財源確保。</p> <p>④県職員の協働への理解を深めるため、協働推進員研修の効果を上げる必要がある。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>①広報での県西部・隠岐のイベントなどのお知らせ情報を積極的に取扱う。リメンバーしまねでは継続団員と新規団員それぞれに応じた企画・コンテンツを充実させる。Webモニターは大学やコンビニエンスストアへのチラシ配架、記念品の充実による若年層登録者を確保する。</p> <p>②より積極的な行政資料の提供が必要であり、ニーズの高い行政情報はホームページへ掲載するよう各機関へ働きかけていく。</p> <p>③地域課題解決に向けた施策立案のため、地域の実情をこれまで以上に把握し支援する。特に過疎地域市町村の取組みの財政的な支援のため、重点要望等の機会を通じ、過疎債(ソフト事業)枠の確保を要請していく。</p> <p>④県民協働による事業実施効果や必要性に対する理解をさらに促進するため、協働推進員の参加意欲を喚起する内容、時期、場所により研修を実施する。</p>
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	----------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	県政情報提供事業	テレビ・ラジオ・広報誌・ホームページなどを媒体として県政情報をリアルタイムにわかりやすく伝えることにより、県民の県政への関心を向上させる。	218,511	219,462	広聴広報課
2	島根県の認知度向上対策事業	県外の人々に島根県の全国に誇れる歴史、文化、自然、特産品等をPRすることにより、県の認知度を高め、ひいては観光、物産などの産業振興やUターンなどの定住化を促進する。	33,588	31,057	広聴広報課
3	広聴事業	聴取した県民意見を県の施策に反映することにより、県民サービスの向上を図る。	4,279	7,157	広聴広報課
4	公文書公開事務	知りたい情報を、島根県情報公開条例に基づき入手できる。	942	942	総務部総務課
5	歴史的公文書整理・保存事務	歴史的価値のある公文書を閲覧できるようにする。	32,856	11,406	総務部総務課
6	情報提供事務	県民センター・コーナーや県のホームページ等から行政資料等の情報を入手できる。	8,706	7,210	総務部総務課
7	個人情報の保護	個人情報を適正に取り扱われるようにする。	1,754	2,935	総務部総務課
8	地域の活力創出支援事業	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	52,781	39,800	しまね暮らし推進課
9	県民との協働のための環境づくり事業	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	1,438	534	環境生活総務課
10	受付事業	来庁者に対し、適切に庁舎案内を行い満足が得られるようにする。	10,284	10,365	環境生活総務課
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					